

(7) 北海道独自の取組

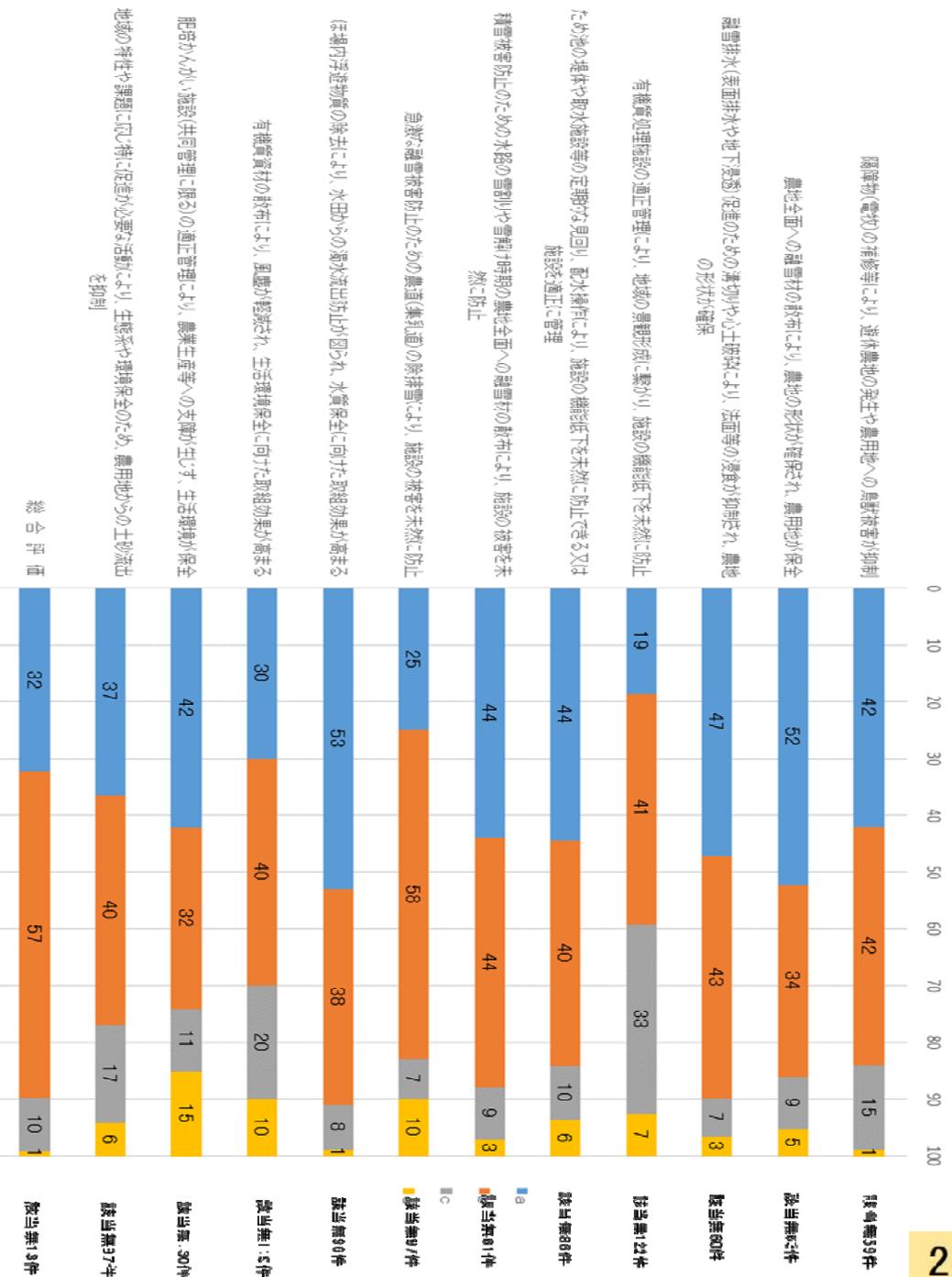
(単位:%)

効果項目	a	b	c	d
障害物(電柱)の補修等により、遊休農地の発生や農用地への鳥獣被害が抑制	42	42	15	1
農地全面への融雪材の散布により、農地の形状が確保され、農用地が保全	52	34	9	5
融雪排水(表面排水や地下浸透)促進のための溝切りや心土破砕により、法面等の浸食が抑制され、農地の形状が確保	47	43	7	3
有機質処理施設の適正管理により、地域の景観形成に繋がり、施設の機能低下を未然に防止	19	41	33	7
ため地の堤体や取水施設等の定期的な見回り、配水操作により、施設の機能低下を未然に防止できる又は施設を適正に管理	44	40	10	6
積雪被害防止のための水路の雪割りや雪解け時期の農地全面への融雪材の散布により、施設の被害を未然に防止	44	44	9	3
急激な融雪被害防止のための農道(集乳道)の除排雪により、施設の被害を未然に防止	25	58	7	10
ほ場内浮遊物質の除去により、水田からの濁水流出防止が図られ、水質保全に向けた取組効果が高まる	53	38	8	1
有機質資材の散布により、風塵が軽減され、生活環境保全に向けた取組効果が高まる	30	40	20	10
肥料かんがい施設(共同管理に限る)の適正管理により、農業生産等への支障が生じず、生活環境が保全	42	32	11	15
地域の特性や課題に応じ特に促進が必要な活動により、生態系や環境保全のため、農用地からの土砂流出を抑制	37	40	17	6
総合評価	32	57	10	1

a+b	84	86	90	60	84	88	83	91	70	74	77	89
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

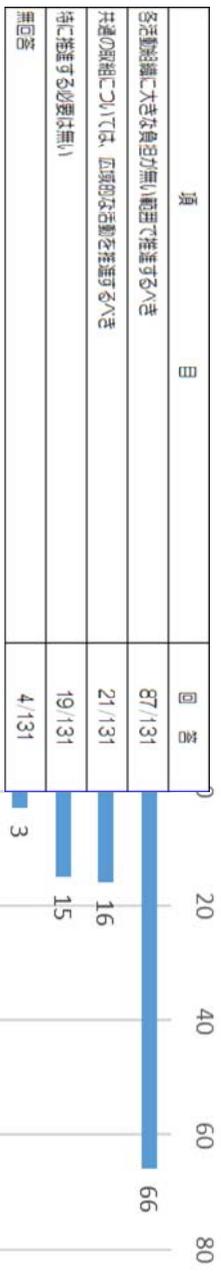
(7) 北海道独自の取組

24



(調査対象:149市町村)  
各自治体標準支払率等の標準等割合により作成

**(8) 本交付金を活用した効果をより高めるため、「広域的な活動が必要」との意見に対する意見。**



(調査対象：149市町村)

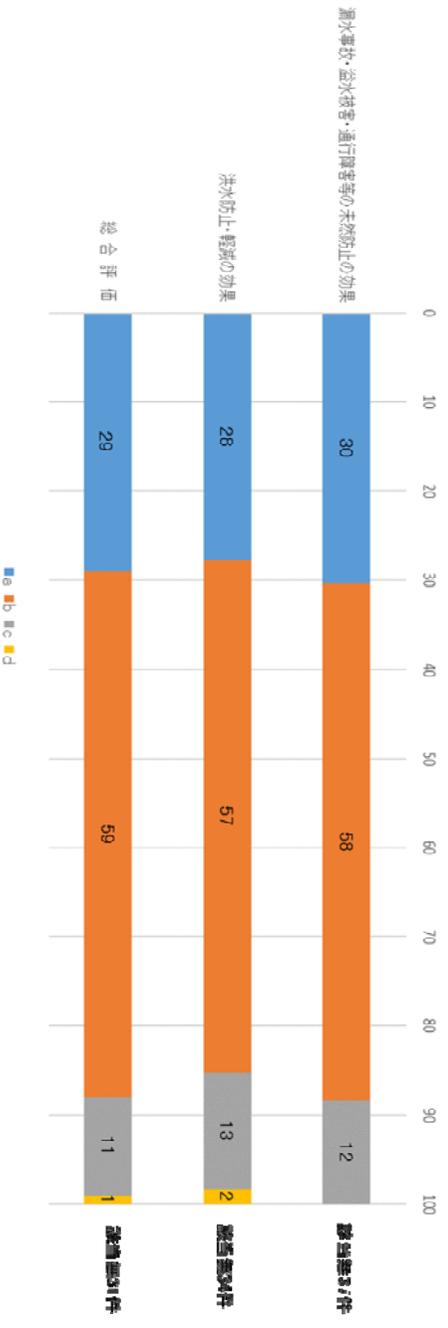
・制度見直しに向けた調査

**(9) 自然災害の防災・減災・復旧**

効果項目	a				b				c				d			
	a+b				a+b+c				a+b+c+d							
漏水事故・溢水被害・通行障害等の未然防止の効果	30	58	12		29	59	11	1	88	85	88					
洪水防止・軽減の効果	28	57	13	2	29	59	11	1	88	85	88					
総合評価	29	59	11	1	88	85	88									

(単位：%)

**(9) 自然災害の防災・減災・復旧**



(調査対象：149市町村)  
多面的効果支払交付金の効果等調査より作成

＜図表－6 制度に対する提案等＞

	提案・要望	件数 (割合)	田				
			田	田・畑	畑	畑	草地
		0/149	0/50	0/46	0/33	0/20	
			空・石・上 後・畑・日 産・倉・置		オ・十	宗・畑・根	
【制度関係】							
活動組織における事務負担(活動記録等の作成、整理等)については、活動の継続に大きく影響することから、引き続き軽減を図ってほしい。		91 (61%)	27 (54%)	29 (63%)	22 (66%)	13 (65%)	
多面的機能支払交付金を着実に推進するため、必要な予算を確保するとともに、北海道及び市町村の財政負担軽減のため、財政措置の充実・強化を図ってほしい。		73 (48%)	26 (52%)	21 (45%)	18 (54%)	8 (40%)	
市町村における業務(計画認定や現地確認等)が増大し、職員の負担が増加しているので、市町村における業務の軽減を図ってほしい。		67 (44%)	19 (38%)	24 (52%)	15 (45%)	9 (45%)	
各種調査(進捗状況、事務調査等)が多すぎるので、各種調査の主旨は理解するが、他資料の活用、回数や項目を絞り込むなど、調査方法を改善してほしい。		65 (43%)	21 (42%)	20 (43%)	14 (42%)	10 (50%)	
高齢化や人口減少が進む中で、直営中心の活動は限界にきており、外部委託を積極的 に活用した仕組みも検討してほしい。		50 (33%)	11 (22%)	15 (32%)	16 (48%)	8 (40%)	
地域の実情に応じた活動が取組やすくなるよう弾力的な運用を図ってほしい。		49 (32%)	10 (20%)	16 (34%)	13 (39%)	10 (50%)	
活動組織における事務負担軽減のために、恒久的な事務高体制づくりに対する支援や、システム化を推進してほしい。		39 (26%)	8 (16%)	15 (32%)	13 (39%)	3 (15%)	
現状では一定の活動に対して交付金が措置されているが、活動内容ではなく、結果として農地が農地として維持され、多面的機能が発揮されたいれば交付金を支払う制度を検討してほしい。		35 (23%)	12 (24%)	11 (23%)	9 (27%)	3 (15%)	
本対策による共同活動の継続支援が重要であるため、多面的機能の発揮のための活動に必要な単価を設定してほしい。		32 (21%)	13 (26%)	6 (13%)	7 (21%)	6 (30%)	
中山間地域など条件が厳しい地域においては、協定農用地から農用地を除外する場合でも、一定程度の取組があれば、週及返還の対象を全ての協定農用地から当該除外農用地のみとする仕組みを検討してほしい。		22 (14%)	11 (22%)	3 (6%)	4 (12%)	4 (20%)	
活動組織における意識向上を促すため、実施活動項目数に応じた加算措置を検討してほしい。		12 (8%)	7 (14%)	3 (6%)	1 (3%)	1 (5%)	

【調査対象：149市町村】

多面的機能支払交付金の効果等調査により作成